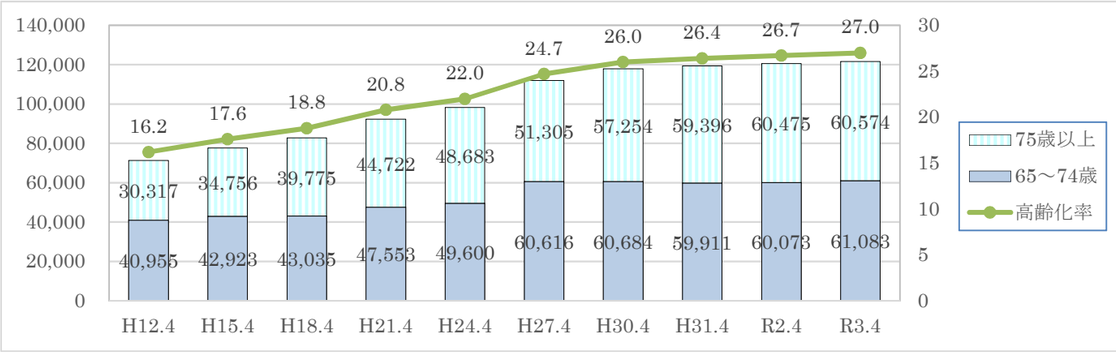
令和３年度　第１回 金沢市介護保険運営協議会	資料３
令和３年８月６日	

介護保険の実施状況について

１．制度創設からの推移

(1) 高齢者数の推移

	平成12年４月末		令和３年４月末	
金沢市人口	440,191人	⇒	450,150人	1.02倍
うち65歳以上の高齢者	71,272人	⇒	121,657人	1.71倍
金沢市の高齢化率	16.2%	⇒	27.0%	
全国の高齢化率	17.3%	⇒	29.0%	



・本市の人口は、介護保険制度創設からの21年間で1.02倍の増加にとどまるが、65歳以上の高齢者人口は、1.70倍に伸びている。

・本市の高齢化率は令和３年４月末現在27.0%で、全国平均29.0%（総務省人口推計）よりも低くなっている。

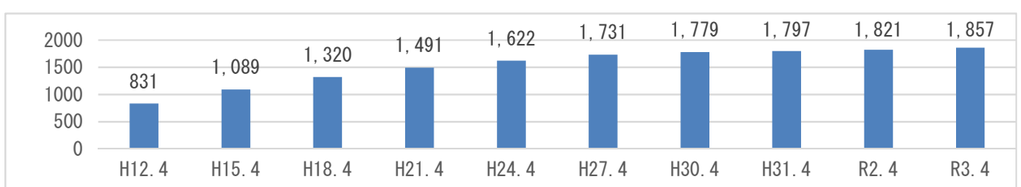
(2) 要介護認定者の伸び率

	平成12年４月末		令和３年４月末	
要支援及び要介護1	2,790人	⇒	11,781人	4.22倍
要介護2以上	5,172人	⇒	11,799人	2.28倍
計	7,962人	⇒	23,580人	2.96倍

・介護保険制度創設からの21年間で、要介護認定者数は2.96倍に増加しており、中でも軽度者（要支援及び要介護１）の伸びが４倍と著しい。

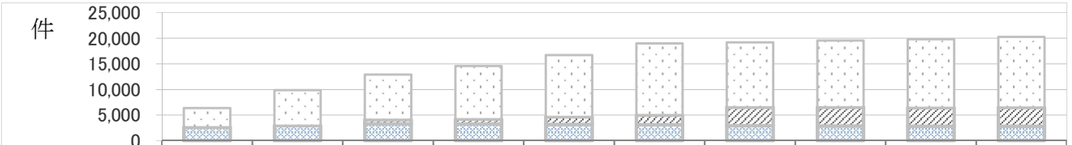
・本市の第１号被保険者の認定率は令和３年４月末現在19.2%で、全国平均18.7%と概ね同水準となっている。

(3) 事業者の参入状況



・平成18年度に創設された地域密着型サービスについて、日常生活圏域ごとに整備が進んだことなどから、平成27年度以降微増となっている。

(4) 介護保険給付件数の状況

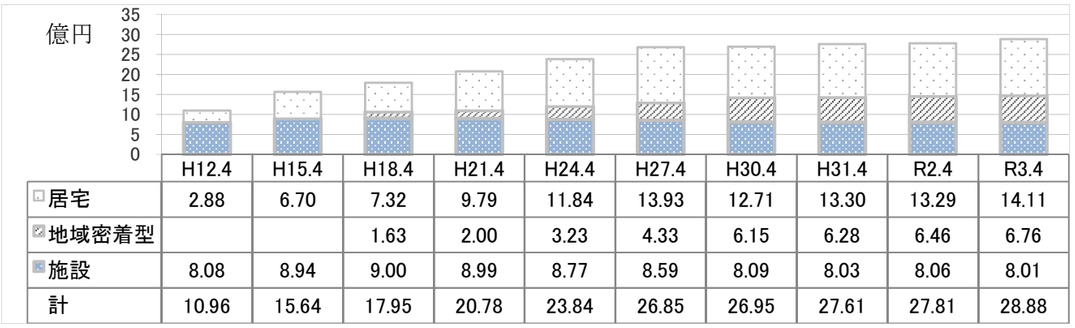


	H12.4	H15.4	H18.4	H21.4	H24.4	H27.4	H30.4	H31.4	R2.4	R3.4
居宅	3,745	6,952	8,822	10,401	12,080	14,016	12,643	13,064	13,369	13,781
地域密着型			765	933	1,469	1,882	3,615	3,639	3,581	3,678
施設	2,637	2,934	3,306	3,276	3,175	3,122	2,925	2,880	2,845	2,819
計	6,382	9,886	12,893	14,610	16,724	19,020	19,183	19,583	19,795	20,278

・居宅サービスの件数は、高齢化の進展にあわせ増加傾向にある。

・施設サービスは広域型の施設が増えておらず、微減となっているが、地域密着型サービスは、地域密着型特養の整備等により、増加している。

(5) 介護保険給付費の状況



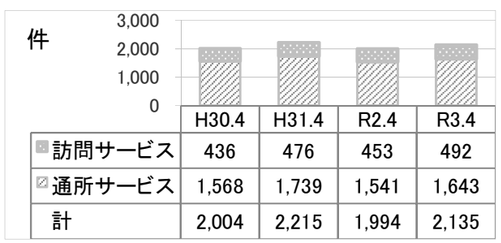
	H12.4	H15.4	H18.4	H21.4	H24.4	H27.4	H30.4	H31.4	R2.4	R3.4
居宅	2.88	6.70	7.32	9.79	11.84	13.93	12.71	13.30	13.29	14.11
地域密着型			1.63	2.00	3.23	4.33	6.15	6.28	6.46	6.76
施設	8.08	8.94	9.00	8.99	8.77	8.59	8.09	8.03	8.06	8.01
計	10.96	15.64	17.95	20.78	23.84	26.85	26.95	27.61	27.81	28.88

・平成12年度から平成26年度は、高齢者数の増加に伴い右肩上がりで推移している。

・平成27年度から平成30年度は、介護報酬の▲2.27%改定（平成27年度）、介護サービス費の利用者負担割合の見直し（平成27年８月）等により、ほぼ横ばいで推移しているが、平成31年度以降は、高齢者の伸びとともに再び増加傾向となっている。

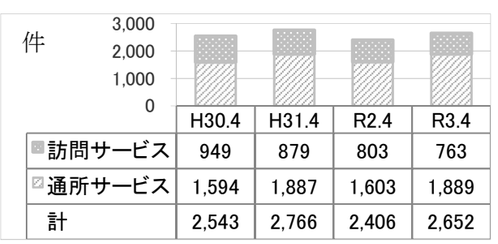
(6) 介護予防・日常生活支援総合事業サービス件数の状況

①介護予防型



	H30.4	H31.4	R2.4	R3.4
訪問サービス	436	476	453	492
通所サービス	1,568	1,739	1,541	1,643
計	2,004	2,215	1,994	2,135

②基準緩和型



	H30.4	H31.4	R2.4	R3.4
訪問サービス	949	879	803	763
通所サービス	1,594	1,887	1,603	1,889
計	2,543	2,766	2,406	2,652

・介護予防型、基準緩和型ともに、令和２年度は新型コロナウイルス感染症等の影響により一時的に減少したものの、今後は高齢者の伸びとともに増加傾向となる見込である。

２．老人福祉計画・介護保険事業計画達成状況一覧

令和２年度末における計画達成状況は、全管理指標28件中達成17件、未達成６件、未把握５件であり、評価可能な指標の目標達成率は74%であった。
未達成項目については次期計画において引き続き対応が必要である。

施策目標	施策の方向	項目	平成28年度 現状	令和2年度 達成目標	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	達成状況 評価	未達成理由や改善等	担当課
介護サービス・在宅医療の提供体制の充実	介護サービスの提供体制の充実	① ケアワーカーカフェ（開催数）	48回開催	平成28年度より増加	52回開催	43回開催	９回開催	未達成	令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、9月以降カフェ開催を休止したことにより参加人数・開催回数が減少した。令和３年度以降は、状況をみながらカフェを再開するほか、SNS等の活用など必要な対応を実施していく。	介護保険課
		② 認定調査票点検	全件点検	全件点検	全件点検	全件点検	全件点検	達成		介護保険課
		③ 認定調査員研修	年２回実施	年２回実施	年２回実施	年２回実施	年２回実施	達成		介護保険課
		④ ケアプラン点検数	12件点検	2016年度より拡充	69件点検	69件点検	69件点検	達成		介護保険課
		⑤ 住宅改修着工前点検	全件点検	全件点検	全件点検	全件点検	全件点検	達成		介護保険課
		⑥ 住宅改修着工後点検	全件点検	全件点検	全件点検	全件点検	全件点検	達成		介護保険課
		⑦ 住宅改修着工後訪問確認	56件点検	平成28年度より拡充	49件点検	64件点検	66件点検	達成		介護保険課
		⑧ 福祉用具購入の点検	全件点検	全件点検	全件点検	全件点検	全件点検	達成		介護保険課
		⑨ 福祉用具貸与の点検	軽度者全件点検	軽度者全件点検	軽度者全件点検	軽度者全件点検	軽度者全件点検	達成		介護保険課
		⑩ 縦覧点検の実施月数	12月実施	12月実施	12月実施	12月実施	12月実施	達成		介護保険課
		⑪ 医療情報との突合の実施月数	12月実施	12月実施	12月実施	12月実施	12月実施	達成		介護保険課
		⑫ 介護給付費通知実施月数	12月実施	12月実施	12月実施	12月実施	12月実施	達成		介護保険課
生活支援・介護予防の提供体制の拡充	介護予防・日常生活支援総合事業の拡充	⑬ ロコモティブシンドローム（運動器症候群）を認知している人の割合の増加	41.6%	平成28年度より増加	－	－	－	－	（注）	健康政策課
		⑭ 低栄養傾向高齢者の割合の減少	18.9%	平成28年度より減少	18.5%	18.5%	17.9%	達成		健康政策課
		⑮ 80歳で20歯以上の自分の歯を有する人の割合の増加	27.1%	平成28年度より増加	－	－	－	－	（注）	健康政策課
	地域における介護予防の推進に向けた取組	⑯ 健康寿命の延伸	男性 79.65歳 女性 83.51歳	平成28年度より延伸	－	－	－	－	（注）	健康政策課
		⑰ 要介護認定率の低下 （65歳以上の要支援・要介護認定率）	19.3%	平成28年度より減少	18.6%	18.8%	19.1%	達成		介護保険課
		⑱ 運動習慣者の割合の増加（65歳以上）	男性 50.6% 女性 43.4%	平成28年度より増加	－	－	－	－	（注）	健康政策課
		⑲ 1日の平均歩行数の増加	男性 4,811歩 女性 5,200歩	平成28年度より増加	－	－	－	－		健康政策課
高齢者の社会参加の促進	多様な社会参加の促進	⑳ 地域サロン（箇所）	271箇所設置	276箇所設置	276箇所設置	282箇所設置	184箇所設置	未達成	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による中止などから開催箇所数が減少した。参加者や実施内容等が固定化している傾向があり、今後はより多くの人が気軽に参加できる仕組み作りを行っていく必要がある。	福祉政策課
		㉑ 金沢市高砂大学校・大学院 （修了者数）	674名修了	700名修了	682名修了	679名修了	562名修了	未達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響で応募人数が大幅に減少し、入学者数が619名にとどまった上、修了要件に満たない者も出たため修了者数は目標値に達しなかった。引き続き、事業の周知を図りながら継続実施する。	生涯学習課
		㉒ 金沢ボランティア大学校 （65歳以上の修了者数）	114名修了	115名修了	126名修了	121名修了	80名修了	未達成	令和２年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により定員を減員し、全体の受講者数が減少したため、高齢者の修了者数も目標を下回る結果となった。 当面は新型コロナウイルス感染拡大対策を最優先し、高齢者が安心・安全な環境のもと受講できるよう努めていく。	市民協働推進課
認知症の方を支える体制の充実	地域で認知症の方を支える施策の推進	㉓ 認知症サポーター（養成人数）	19,581人養成	1,000人養成/年	4,690人養成/年	4,436人養成/年	1,292人養成/年	達成		福祉政策課
		㉔ 認知症サポーター認定所 （新規認定箇所）	716箇所認定	10箇所認定	13箇所認定	27箇所認定	13箇所認定	達成		福祉政策課
高齢者を支える重層的ネットワーク体制の構築	地域ケア会議等の役割の整理と地域課題解決機能の強化	㉕ 地域ケア個別会議（開催数）	319回開催	510回開催	567回開催	484回開催	464回開催	未達成	「地域ケア個別会議」を構成する会議の１つである「介護予防支援会議」の開催数が減少したため、「地域ケア個別会議」の開催数も減少した。 今後は認知症施策、生活支援体制整備事業等との連携強化を図る必要がある。	福祉政策課
		㉖地域ケア会議・地域福祉座談会（開催数）	319回開催	282回開催	429回開催	399回開催	398回開催	達成		福祉政策課
		㉗介護予防支援会議（開催数）	－	228回開催	138回開催	85回開催	66回開催	未達成	平成30年度に短期集中型通所サービス（運動器機能向上）を経なくても基準緩和型通所サービスを利用できるように条件を見直したことから、短期集中型通所サービス利用者が減少した。このため、同サービスの利用に係る支援会議の開催回数も減少した。	健康政策課
		㉘ 地域ケア推進会議（開催数）	45回開催	46回開催	46回開催	46回開催	46回開催	達成		福祉政策課

（注）現状値は、石川県が５年毎に実施する「県民健康・栄養調査（平成２８年度）」から把握したものであり、次回調査は令和３年度に実施予定であることから、平成３０年度から令和２年度の実績は把握できない。